

外国人第一種貨物利用運送事業の登録申請（国際航空）

○外国人事業者の定義

- ① 日本国籍を有しない者
- ② 外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの
- ③ 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体
- ④ 法人であって、①～③までに掲げる者が、
 - ・その代表者であるもの 又は
 - ・これらの者がその役員の1/3以上 若しくは
 - ・議決権の1/3以上 を占めるもの

※よくある例として、日本の会社法に基づき設立された法人であっても、代表者が外国人、役員の1/3以上が外国人、出資者（議決権）の1/3以上が外国（法）人のいずれかに該当する場合は、外国人となります。

○申請方法

外国人国際航空第一種事業登録申請は、**国土交通大臣あてに申請書を作成し、必要な書類を添付の上、国土交通省総合政策局国際物流課**に申請してください。この場合、**郵送により申請することもできます。**

★郵送による受付については、以下の点にご留意下さい

- ①あて先には、国際航空利用運送担当と明記して下さい。
- ②書留等配達を証明する郵便で送付願います。
- ③受理印を捺した申請書の控えの返送を希望される方は、申請書（控え）及び必要な金額の切手を貼付した返信用封筒を同封して下さい。
- ④申請について、修正等が必要となる場合、申請内容に疑問点がある場合には、来庁していただく場合もあります。

○その他

・国際運送に係る貨物利用運送事業について、本法による登録又は許可の対象となる事業は、輸出に係る貨物利用運送事業のみが対象であり、輸入及び三国間に係る貨物利用運送事業は、本法の規制の対象となりません。

・事業の計画について、他の利用運送機関の種類に係る第一種貨物利用運送事業等も併せて申請する場合は、利用運送機関の種類毎に別業にして申請してください。

・貨物利用運送事業については国土交通省ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu05400.html>

■許認可申請書関係書類と作成上の注意

1. 【申請書】（様式1）、【事業の計画】（様式2）

2. 【添付書類】

- (1) 利用する運送を行う実運送事業者又は貨物利用運送事業者との運送に関する契約書の写し
 - ・国際航空貨物の取扱に関する契約書（写）
 - ・国際航空貨物代理店契約書（写）等
 注）申請時において契約が締結されていない場合には、契約書（案）に代えることができます。この場合、登録日までに（新設法人の場合は、会社設立後速やかに）契約書の写しを提出すること。
- (2) 貨物利用運送事業の用に供する施設に関する事項を記載した書類
 - ・営業所の見取図、平面図（※）
 - ・営業所について都市計画法等関係法令の規定に抵触しないことを証する書類（様式3）
 - ・営業所の使用権原を証する書面（※）
 - a. 所有の場合：土地建物の登記簿謄本
 - b. 賃貸の場合：賃貸借契約書（写）
 ○貨物の保管体制を必要とする場合
 - ・保管施設の面積、構造及び附属設備を記載した書類（様式5）
 - ・見取図、平面図（※）
 - ・使用権原を証する書類（※）
 - a. 所有の場合：土地建物の登記簿謄本
 - b. 賃貸の場合：賃貸借契約書（写）
 - ・基幹保管施設以外の保管施設について、適切な規模、構造及び設備を有するものであることを証する書類（様式6）
- (3) 利用運送約款
- (4) 定款及び登記簿の謄本
 - a. 既存法人…定款又は寄附行為及び登記簿の謄本
 - b. 新規法人…定款または寄附行為の謄本
- (5) 貸借対照表
 - a. 既存法人…直近事業年度における貸借対照表
 - b. 新規法人…設立しようとする法人が株式会社または有限会社である場合にあっては、株式の引受または出資の状況及び見込みを記載した書類
 - c. 個人の場合…財産に関する調書
 - ・過去3カ年分の貸借対照表及び損益計算書を添付してください。
 - ・損益計算書については貨物利用運送事業法施行規則第19条第2項の規定に基づき、添付を省略することができます。

国際航空一種事業を行うにあたり、以下の条件を満たしていることが必要です。
 ・財産的基礎（純資産*300万円以上）を有していること。

*純資産＝総資産－創業費その他の繰延資産・営業権－総負債

(6) 役員名簿及び履歴書

- a. 既存法人…役員または社員の名簿（様式7）及び履歴書（様式8）
- b. 新規法人…発起人、社員または設立者の名簿（様式7）及び履歴書（様式8）
- c. 個人の場合…戸籍謄本、履歴書

(7) 欠格事由に該当しない旨の宣誓書 (様式9)

注：使用権原を有することを証する書類 (様式4) を提出することにより (※) の書類について省略することができる。

(様式1)

年 月 日

国土交通大臣
〇〇 〇〇 殿

住 所 _____
氏名又は名称 _____
代表者氏名 (役職) _____ 印
(担当者氏名: TEL: _____)
(email: _____)

外国人等による第一種貨物利用運送事業登録申請書

今般、外国人等による第一種貨物利用運送事業 (航空貨物運送) の登録を受けたいので、貨物利用運送事業法第36条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり申請いたします。

記

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

氏名又は名称 _____
住 所 _____
代表者氏名 (役職) _____

2. 役員 の氏名及び国籍

(役職) 氏名	国 籍

3. 資本金額及び国籍別等の比較

出資者	国籍	国、公共団体、私人の別	出資額	%

4. 主たる事務所、その他営業所の名称及び位置

別添「事業の計画」のとおり

5. 事業の経営上使用する商号があるときはその商号

別添「事業の計画」のとおり

6. 利用運送に係る運送機関の種類、利用運送の区域又は区間及び業務の範囲

別添「事業の計画」のとおり

事業の計画

1. 利用運送に係る運送機関の種類
航空貨物運送

2. 利用運送の区間

仕立地	仕向地

3. 主たる事務所の名称及び位置

名称	位置
〇〇〇株式会社	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3

4. 営業所の名称及び所在地

営業所	位置	備考
〇〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3	
△△△営業所	△△県△△市△△4-5-6	

5. 業務の範囲

国際運送に係る〇〇事業

6. 保管施設の概要

保管施設名	住所	所有賃借別	面積	棟数
〇〇営業所内	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3	所有	00.00m ²	1
△△営業所内	△△県△△市△△4-5-6	賃貸	00.00m ²	1

- 「航空貨物運送」と記載。
 - 他の運送機関に係る第一種貨物利用運送事業も行う場合は、併記。
なお、この場合、他の運送機関の利用運送に関しては、別業の事業の計画として作成。
- 利用運送の区間
 - 仕立地は、一般混載事業・宅配便事業共に空港名または都市名を記載。
 - 仕向地は、①空港名 or 都市名、②国名、③地域名又は④IATA 運送地区区分のいずれかの方法で記載。

○国際運送に係る混載事業(例)

①空港名 or 都市名による記載例

仕立地	仕向地
東京	アメリカ合衆国 シカゴ、サンフランシスコ 4 地点 ロスアンゼルス、ニューヨーク
カナダ	トロント 1 地点
計 5 地点	

仕立地、仕向地は、空港名か都市名を記載。

②国名による記載例

仕立地	仕向地
東京	アメリカ合衆国 カナダ
	計 2 カ国

仕立地は、空港名か都市名を記載。

仕向地は、国名を記載。

③地域による記載例

仕立地	仕向地
東京	北米 アジア

仕立地は、空港名か都市名を記載。

仕向地は、国名を記載。

④IATA 運送地区区分による記載例

仕立地	仕向地
東京	T C - 1 T C - 2

仕立地は、空港名か都市名を記載。

仕向地は、IATA 運送地区区分を記載。

- 航空貨物利用運送事業に係る営業所の一覧を記載。
 - 記載する営業所は、航空貨物運送に係る第一種貨物利用運送を行う支店、営業所に限る。
 - 海外の支店、営業所等も記載。
 - 備考欄は実運送事業と併用の場合、「併用」と記載。
 - ※添付書類：所有、賃借の裏付け書類（土地建物の登記簿謄本・賃貸借契約書（写）・見取図、平面図（使用権原を有することを証する書類（様式4）をもって省略可）、都市計画法等関係法令の規定に抵触しないことを証する書類（様式3））
- 国際運送に係る「一般混載事業」又は「宅配便事業」と記載
- 保管施設の概要を記載。
 - 自社で所有または賃貸借契約を結んでいる保管施設（倉庫、上屋等）を記載。
なお、附属設備については、盗難防止装置、火災防止装置等を記載。（例）施錠、火災報知器
※添付書類：保管施設の概要（様式5）
所有、賃借の裏付け書類（土地建物の登記簿謄本・賃貸借契約書（写）・見取図、平面図（使用権原を有することを証する書類（様式4）をもって省略可）、都市計画法等関係法令の規定に抵触しないことを証する書類（様式3））
 - 自社において保管施設がない場合は、保管施設を有しない理由を記載。
（例）保管業務を他社に委託しているため、自社の保管施設を有しない
東京 〇〇〇株式会社 大阪 □□□株式会社
※添付書類：保管業務の業務委託契約書（写）

【外国人国際航空第一種／新規登録申請】

7. 利用する運送を行う実運送事業者又は貨物利用運送事業者の概要

①実運送事業者

運送事業者	住 所	備 考
〇〇エアライン	△県△△市△4-5-6	

②利用運送事業者

運送事業者	住 所	備 考
〇〇〇〇(株)	△県△△市△4-5-6	

【外国人国際航空第一種／新規登録申請】

7 利用する実運送事業者又は航空利用運送事業者を記載。

①例：航空会社の名称及び住所を記載。

〇〇航空、〇〇エアライン等の名称及び住所

* 国際航空の場合で I A T A 貨物代理店事業者となり、I A T A 加盟航空会社を利用する場合は包括的記載で差し支えない。

(例)

運送事業者名	住 所
I A T A 加盟航空運送事業者	—

* 添付書類：実運送 国際：国際航空貨物代理店契約書の写し（I A T A 航空貨物代理店契約書の写しでも可）

②は利用の利用運送事業を行う事業者のみに該当

* 添付書類：航空貨物利用運送事業者との業務提携契約書の写し

添付書類（様式3）

都市計画法等関係法令の規定に抵触しないことを証する書類（記載例）

国土交通大臣
〇〇 〇〇 殿

宣 誓 書

貨物利用運送事業法第4条第2項及び同法施行規則第4条第2項第3号に規定する貨物利用運送事業の用に供する施設に関する事項を記載した書類のうち、営業所^(注)について、都市計画法等関係法令の規定に抵触しないことを宣誓いたします。

平成 年 月 日

住 所
氏名又は名称
代表者の氏名（役職） ④

（補足）

（注）上記「営業所」について、保管施設を保有する場合は、「営業所及び保管施設」と記載すること。

添付書類（様式4）

使用権原を有することを証する書類（記載例）

国土交通大臣
〇〇 〇〇 殿

宣 誓 書

貨物利用運送事業法第4条第2項及び同法施行規則第4条第2項第3号に規定する貨物利用運送事業の用に供する施設に関する事項を記載した書類のうち、営業所^(注)について、使用権原を有することを宣誓いたします。

平成 年 月 日

住 所
氏名又は名称
代表者の氏名（役職） ④

（補足）

（注）上記「営業所」について、保管施設を保有する場合は、「営業所及び保管施設」と記載すること。

添付書類（様式5）

保管施設の概要（記載例）

保管施設名	延床面積	構造	附属設備
× × 営業所内	〇〇㎡	鉄骨	
〇 〇 営業所内	△△㎡	鉄骨	

- ① 構造は、鉄骨、木造等の区分を記載すること。
- ② 冷蔵倉庫等特殊な保安施設についてはその旨、注記すること。
- ③ 附属設備の欄には、盗難防止装置、火災防止装置等について記載すること。

添付書類（様式6）

基幹保管施設以外の保管施設について、適切な規模、構造及び設備を有するものであることを証する書類（記載例）

国土交通大臣
〇〇 〇〇 殿

宣 誓 書

貨物利用運送事業法第4条第2項、同法施行規則第4条第2項第1号ロ及び第3号に規定する貨物利用運送事業の用に供する施設に関する事項を記載した書類のうち、基幹保管施設以外の保管施設について、当該貨物利用運送事業を遂行するために必要な保管能力を有し、かつ、盗難等に対する適切な予防方法を講じた保管施設であり、貨物利用運送事業を遂行する上で適切な規模、構造及び設備を有するものであることを宣誓いたします。

平成 年 月 日

住 所
氏名又は名称
代表者の氏名（役職）



添付書類（様式7）

役員名簿（記載例）

役員名簿

〇〇〇〇株式会社

役 職	氏 名	住 所

添付書類（様式8）

履歴書（記載例）

履 歴 書

本籍地 ○○○○○○○○○○○○
 現住所 ○○○○○○○○○○○○

氏 名 ○ ○ ○ ○
 生年月日 ○ ○ ○ ○ ○ ○

学 歴
 ○○年○月 ……卒業

職 歴
 ○○年○月 ……
 ○○年○月 ……
 ○○年○月 ……
 現在に至る

団体（公職）歴
 ○○年○月 ……
 ……

賞 罰
 ……

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名 ○ ○ ○ ○ 印

（注）必ず現職の就任年月日を記載して下さい。

添付書類（様式9）

欠格事由に該当しない旨の宣誓書(記載例)

国土交通大臣
〇〇 〇〇 殿

現住所
氏名 〇 〇 〇 〇
生年月日 昭和 年 月 日

宣 誓 書

貨物利用運送事業法第6条第1項第1号から第5号までのいずれにも該当しないことを宣誓いたします。

平成 年 月 日

氏名 〇 〇 〇 〇 印（個人印）

- (注1) 申請時における全役員の宣誓書を添付する。
(注2) 新規法人の場合は、発起人、社員、または設立者の宣誓書を添付する。

運賃及び料金の設定の届出（国際航空）

航空運送に係る貨物利用運送事業を行おうとする者は、**第一種貨物利用運送事業の登録をした後、運賃及び料金設定の届出をする必要があります。**運賃及び料金を新たに設定した場合、その日を基準日に30日以内に下記の書類を主たる事務所を所管する国土交通大臣までご提出してください。（運賃及び料金を変更した場合も同様です。）

1. 提出書類

①運賃料金設定(変更)届出書(様式11)

②基本運賃率表及び適用方法

以下及び関係法令(参考2)により基本運賃率表と運賃の適用方法を示した書類を作成し、運賃料金設定(変更)届出書に添付してください。

2. 届出のあて先及び提出先

国土交通大臣あてに本省総合政策局国際物流課までご提出ください。

3. 届出作成上の留意点

①運賃・料金届出の対象事業

②設定する運賃・料金

・設定する運賃・料金の種類及び額、適用方法についてそれぞれ作成して下さい。

③運賃・料金

④運賃・料金表

⑤適用方法

⑥附帯料金

・**貨物利用運送事業において発生する附帯業務に係る料金についても本届出の対象となります。**また、届出されている運賃・料金以外に新たなチャージを徴収する場合にも改めて届出を提出する必要があります。

(様式11)

運賃及び料金の設定(変更)届出書(記載例)

年 月 日

国土交通大臣
〇〇 〇〇 殿

住 _____ 所 _____
氏名又は名称 _____
代表者氏名(役職) _____ ㊟

運賃料金設定(変更)届出書

今般、運賃及び料金の設定(変更)を貨物利用運送事業等報告規則第3条の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり届出致します。

記

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

氏名又は名称 _____
住 _____ 所 _____
代表者氏名(役職) _____

2. 設定しようとする運賃及び料金を適用する利用運送事業の種別及び利用運送機関の種別

種別 第一種貨物利用運送事業
種類 航空貨物運送

3. 設定する運賃及び料金の種類、額及び適用方法

別紙

4. 運賃及び料金を設定した日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

【参考2】運賃及び料金の設定届出書 関係法令

報告規則3条（運賃及び料金の届出）

- 第1項 貨物利用運送事業者（内航運送又は貨物自動車運送に係る第一種貨物利用運送事業を営業者に限る。）は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後30日以内に、次の各号に掲げる事項を記載した運賃料金設定（変更）届出書を所轄地方運輸局長に提出しなければならない。
- 第1号 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 第2号 設定し、又は変更した運賃及び料金を適用した貨物利用運送事業の種類及び利用運送に係る運送機関の種類
- 第3号 設定し、又は変更した運賃及び料金の種類、額及び適用方法（変更の届出の場合にあっては、新旧の対象を明示すること。）
- 第4号 設定又は変更の実施日
- 第2項 貨物利用運送事業者（前項に規定する者を除く。）は、運賃及び料金を定め又は変更したときには、運賃及び料金の設定又は変更後30日以内に、前項各号に掲げる事項を記載した運賃料金設定（変更）届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。
- 第3項 海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第6項に規定する不定期航路事業（貨物の運送に係るものに限る。）を営む者が行う貨物の運送又は海上運送法施行規則（昭和24年運輸省令第49号）第1条第1項に規定する外航貨物定期航路事業を営む者が行う同令第21条の2に掲げる貨物の運送若しくは同項に規定する内航貨物定期航路事業を営む者が行う同令第21条の3第1項に掲げる貨物の運送に係る利用運送を営む者は、前二項の規定にかかわらず、運賃料金設定（変更）届出書を提出しなくてもよい。

国総貨複第201号(H15.3.18)

貨物利用運送事業報告規則に基づく運賃料金設定（変更）届出書の取扱について

3 運賃及び料金の種類、適用方法について

運賃及び料金の種類、適用方法については以下に従い記載すること。

（1）共通事項

- ①貨物利用運送事業者が荷主から収受する運賃及び料金は、実運送事業者に支払う運賃及び料金に貨物利用運送事業者の取扱手数料（第二種貨物利用運送事業にあっては集配料を含むものとする。）を加算した額とする。
- ②運賃とする場合は、その範囲は必要最小限の幅とし、その幅を明示するものとする。必要最小限を超えると認められる場合は、割増又は割引運賃を設定することとする。
- ③運賃の割増・割引については、貨物の特性、サービスの形態等から割増・割引を行うことが適当と考えられるものであることとする。また、割増・割引の対象が明確にされていなければならないこととする。
- ④附帯料金については、貨物の荷造り、保管又は仕分、代金の取立て及び立替えその他の通常貨物利用運送事業に附帯する業務の料金とするが、その内容は利用者にとって分かりやすいものでなければならないものとする。また、附帯料金以外の実費についても、同様に、利用者にとってわかりやすいものでなければならないものとする。

（4）航空貨物運送

航空運送に係る貨物利用運送事業の運賃及び料金は、国際一般混載、国際宅配便、国内一般混載及び国内宅配便とする。

①国際一般混載の運賃及び料金

国際航空運送部分に係る利用運送の運賃及び料金に仕立地における集貨料及び仕向地における配達料を加算したものとする。

この場合、仕立地における集貨料は、当該区域における航空貨物を地上運送する場合の運賃料金であり、仕向地における配達料は、当該仕向国のトラック運賃料金である。